

26. 総雨量2000ミリ時代に対応した治山・治水対策の推進について

近畿部会提出
説明担当 田辺市

平成23年9月3日から4日にかけて、紀伊半島を中心に甚大な被害をもたらした台風12号は、田辺市においても伏菟野地区での土砂崩れによる山腹崩壊をはじめ、熊野地区における深層崩壊による土砂ダム等の発生により尊い人命が奪われた。

さらに熊野川の氾濫により大洪水が発生し、家屋の浸水をはじめ道路、電力、水道、通信等のすべてのライフラインに大きな影響を与え、日常生活はもとより、産業全般にわたり多大な被害を生じさせた。

この台風12号では、奈良県上北山村で、8月30日から9月5日に2436ミリの雨量を記録し、また、7月の台風6号の際にも、高知県馬路村で1199ミリ、台風15号では宮崎県美郷町で1127ミリを記録するなど、一つの台風で総雨量1000ミリを超える事例が相次いでいる。

気象庁は、台風襲来の際に豪雨に見舞われる日本列島のここ数年の状況や今回の台風12号による紀伊半島の記録的豪雨を踏まえ、「地球温暖化などで、日本でも総雨量2000ミリが想定外とは言えない時代に入った。地球温暖化により、今後は亜熱帯から熱帯に属する台湾で見られるような2000ミリ超の大雨対策が、日本でも必要になる」との見解をまとめている。

また、近年の水害の特徴としては、都道府県が管理する中小河川の氾濫が相次ぎ、また、計画規模を超える超過洪水も発生している。現実には、熊野川流域の本宮地区では、平成21年9月に和歌山県が策定した熊野川圏域河川整備計画における計画対象流量が毎秒5600 m^3 であるにもかかわらず、台風12号襲来時において、上流域にある電源開発株式会社設置の二津野ダムによる最大放流量は毎秒約8900 m^3 を記録した。

こうした状況の中、超過洪水に対して、今後、ダムや河川整備だけに頼らない治水対策の推進という観点から、従来までの対策に加えて「ためる」「とどめる」「そなえる」対策を複合的に実施することが必要不可欠である。

一方、表土層だけでなく、深層の風化した岩盤も崩落する深層崩壊は、発生頻度こそ表層崩壊によるがけ崩れ等より低いと推定されるものの、一度発生すると大きな被害を及ぼすことがあると指摘されているものの、発生事例等からの詳細調査については、まだまだこれからというのが現状である。

よって、国におかれては、流域治水にかかる基本的方針のほか、利水・流域環境の視点も踏まえ、総合的な治水対策の推進を図るとともに、深層崩壊について、その頻度が特に高いと推定される地域を中心に、発生メカニズム等の研究も含め、詳細調査とその対策を実施されるよう、強く要望する。